

# EVバイク

EVバイクは、車載バッテリーに充電を行いモーターで駆動するため、走行中に二酸化炭素等を排出しません。



[補助額イメージ]



助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主を含む）等
助成対象車両	EV バイク（原動機付自転車（ミニカー含む）、側車付二輪自動車）
助成要件	①新車の購入又はリースであること ②新車購入後に初めて発行される標識交付証明書、自動車検査証又は軽自動車届出済証の発行日において、経済産業省の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」（CEV 補助金）の対象車両になっていること ③定置場又は使用の本拠の位置が東京都内にあること 等
助成額	同種同格のガソリン車両との価格差から国の補助金を除いた額（上限 48 万円）
申請期限	新車購入後に初めて発行される標識交付証明書、自動車検査証又は軽自動車届出済証の発行日から1年以内
令和7年度受付締切	令和8年3月31日（火）必着
担当窓口	モビリティチーム ☎ 03-5990-5068 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/re_evbike



# EVバイク 充電器等

EVバイクの充電は、家庭用電源で簡単に行うことができます。また、交換式バッテリーはシェアリングサービスを利用することもできます。



助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主を含む）等 ※上記 EV バイクの助成と同時に申請をする必要があります
助成額	上限5万円
助成対象経費	EV バイクの専用充電器の購入費又はバッテリーシェアリングサービスの基本料金
担当窓口	モビリティチーム ☎ 03-5990-5068 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/bike-battery



# EV・PHEV・FCV 外部給電器

外部給電器は、EVやPHEV、FCVに搭載された電池から電気を取り出し、外部へ給電することができます。災害時等に非常用電源として役立ちます。

助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主を含む）等	助成額	外部給電器本体の購入費の1/2（上限40万円）
助成対象機器	外部給電器	申請期限	購入日から1年以内
助成要件	新品の購入又はリースであること 等	令和7年度受付締切	令和8年3月31日（火）必着
担当窓口	モビリティチーム ☎ 03-5990-5068 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev-feed		



※詳しくはホームページでご確認ください。

詳しくは、下記クール・ネット東京ホームページ内の「手続きの手引き」をご覧ください。

クール・ネット東京 ホームページ：https://www.tokyo-co2down.jp/

【お問い合わせ先】 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）モビリティチーム

〒163-0810 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル 10 階

EV・PHEV・FCV

TEL：03-6633-3817

受付時間

EVバイク・外部給電器・EVバイク充電器等

TEL：03-5990-5068

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く。）  
9：00～17：00（12：00～13：00を除く。）



令和7年度版

車やバイクの購入をご検討中のあなた！

環境に優しい車やバイクを購入するなら今がお得！

# 東京都 ZEV補助金ガイド

ZEV (Zero Emission Vehicle) とは、電気自動車 (EV) ・プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) ・燃料電池自動車 (FCV) 等の走行時に二酸化炭素等を排出しない車の総称です。



EV 対象車両購入で  
最大 **100** 万円

補助額合計内訳	
メーカーごとの補助額※1	<b>60</b> (最大) 万円
充放電設備 (V2B・V2H) 又は 公共用充電設備導入で	<b>+10</b> (最大) 万円
再エネ100%電力メニューの 契約で	<b>+15</b> 万円
又は	
太陽光発電システムの設置で	<b>+30</b> 万円



PHEV 対象車両購入で  
最大 **85** 万円

補助額合計内訳	
メーカーごとの補助額※1	<b>60</b> (最大) 万円
充放電設備 (V2B・V2H) 又は 公共用充電設備導入で	<b>+10</b> (最大) 万円
再エネ100%電力メニューの 契約又は 太陽光発電システムの設置で	<b>+15</b> 万円



FCV 対象車両購入で  
最大 **225** 万円 ※2

補助額合計内訳	
メーカーごとの補助額※1	<b>190</b> (最大) 万円 ※2
充放電設備 (V2B・V2H) 導入で	<b>+10</b> 万円
再エネ100%電力メニューの 契約又は 太陽光発電システムの設置で	<b>+25</b> 万円

※1 車両の給電機能の有無、メーカー等により補助額は異なります。 ※2 令和7年度の対象車両では、最大220万円、メーカーごとの補助額は最大185万円になります。

# EV・PHEV・FCV 外部給電器



対象機器の購入で  
最大 **40** 万円

# EVバイク 充電器等

# EVバイク 充電器等



対象車両の購入で  
最大 **48** 万円

専用充電器の購入又は  
バッテリーシェアリングサービスの契約で  
最大 **5** 万円

詳細は次のページからご確認ください。

# 公益財団法人 東京都環境公社

（東京都地球温暖化防止活動推進センター）

公社は、東京都産業労働局及び東京都環境局の本事業についての執行団体です。



ZEV補助事業の最新情報をお届け  
公式X(旧 Twitter)アカウント  
「ぼうしちゃんのつぶやき」  
@coolnet\_tokyo2



フォローしてね

EV

(電気自動車)

車載バッテリーに充電を行いモーターで駆動。走行時には二酸化炭素等を排出しません。

PHEV

(プラグインハイブリッド自動車)

外部から充電することができるハイブリッド車。モーター走行時には二酸化炭素等を排出しません。

FCV

(燃料電池自動車)

水素と酸素を化学反応させて電気を作る「燃料電池」を搭載。モーターで駆動するため、走行時には二酸化炭素等を排出しません。

助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主含む）等、 (FCVのみ) 東京都内の区市町村	助成対象車両	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車 又は燃料電池自動車
助成要件	①新車の購入又はリースであること ②初度登録又は初度検査された日において、経済産業省の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」 (CEV 補助金) の対象車両になっていること ③使用の本拠の位置が東京都内にあること 等		

令和 7 年度 登録車両の補助額の基本的な考え方

令和7年度の初度登録又は初度検査の車両には、「基本補助額」に加え、要件を満たした場合「自動車メーカー別の上乗せ補助額」「再生可能エネルギー電力導入による上乗せ補助額」「充放電設備（V2B・V2H）・公共用充電設備導入による上乗せ補助額」が加算になります。

①  
基本補助額

給電機能あり  
又は  
給電機能なし

+

②  
自動車  
メーカー別  
の上乗せ補助額

+

③  
再エネ  
上乗せ  
補助額

再エネ100%  
電力メニューの  
契約  
又は  
太陽光発電  
設置

+

④  
充放電設備  
(V2B・V2H※)  
又は  
公共用充電設備  
導入による  
上乗せ補助額

高額車両 (税抜 840 万円以上) については、①から④までの合計額に 0.8 を乗じた額を補助額とします。

※V2B・V2Hとは？  
Vehicle to Building・Vehicle to Home の略  
ZEV に搭載された蓄電池から建物（Building）・家庭（Home）に電力を供給できる設備で、災害時等にも非常用電源として活用することができます。

令和 6 年度登録車両の補助額

車両	給電機能あり	給電機能なし
EV・PHEV	45 万円	35 万円
FCV	110 万円	100 万円

自動車メーカー別  
上乗せ最大10万円

再エネ電力導入による  
上乗せ最大30万円

充放電設備 (V2B・V2H) 又は  
公共用充電設備導入による  
上乗せ最大10万円

オンライン申請を推奨しています。

オンライン申請運営会社「株式会社Graffer」のアカウントを作成すると、申請内容の一時保存や、過去に申請した内容の確認ができます。

申請期限	初度登録または初度検査から1年以内	令和7年度受付締切	令和8年3月31日（火）必着
担当窓口	モビリティチーム	EV・PHEV・FCV EVバイク・外部給電器・EVバイク充電器等	TEL : 03-6633-3817 TEL : 03-5990-5068 <a href="https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev">https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev</a>

①基本補助額

車両	給電機能あり	給電機能なし
EV・PHEV	20 万円	10 万円
FCV	150 万円	140 万円

②自動車メーカー別の上乗せ補助額（令和7年度初度登録のEV・PHEV・FCV車両）

自動車メーカー名	ブランド名	上乗せ補助額	
		EV・PHEV	FCV
日産自動車株式会社	日産	40 万円	—
トヨタ自動車株式会社	トヨタ、レクサス	35 万円	35 万円
Stellantis ジャパン株式会社	アバルト、アルファロメオ、シトロエン、 ジープ、フィアット、プジョー、DS	35 万円	—
フォルクスワーゲン グループ ジャパン 株式会社	アウディ、フォルクスワーゲン、 ベントレー、ランボルギーニ	30 万円	—
本田技研工業株式会社	ホンダ	30 万円	30 万円
マツダ株式会社	マツダ	30 万円	—
三菱自動車工業株式会社	三菱	30 万円	—
メルセデス・ベンツ日本合同会社	メルセデス・ベンツ	30 万円	—
Tesla Motors Japan 合同会社	テスラ	30 万円	—
BYD Auto Japan 株式会社	BYD	25 万円	—
株式会社 SUBARU	スバル	20 万円	—
ビー・エム・ダブリュー株式会社	BMW、MINI、ロールス・ロイス	15 万円	—
ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社	ジャガー、ランドローバー	10 万円	—
ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ	10 万円	—
ポルシェジャパン株式会社	ポルシェ	10 万円	—
Hyundai Mobility Japan 株式会社	ヒョンデ	5 万円	20 万円

③再生可能エネルギー電力導入による上乗せ補助額

車両	再エネ 100% 電力メニューの契約	又は	太陽光発電設備設置
EV	15 万円		30 万円
PHEV	15 万円		15 万円
FCV	25 万円		25 万円

④充放電設備（V2B・V2H）・公共用充電設備導入による上乗せ補助額※

車両	補助対象者	上乗せ補助額
EV・PHEV・FCV	事業者・個人	充放電設備1口と対になる補助対象車両1台10万円
EV・PHEV	事業者	公共用普通充電設備1口と対になる補助対象車両1台5万円
		公共用急速・超急速充電設備1口と対になる補助対象車両1台10万円

※上乗せ補助は、車両1台につき、上記のいずれかを選択。また、都の補助を受けて導入する設備であることが要件。